

若者の中退や無業を防ぐ非認知能力とは？ ニートと性格の関係

Silvia Mendolia and Ian Walker (2015) "Youth Unemployment and Personality Traits," *IZA Journal of Labor Economics*, 4 : 19, DOI 10.1186/s40172-015-0035-3.

明治学院大学准教授 **李 嬋 娟**

1 はじめに

教育によって涵養された非認知能力は、認知能力よりも子どものその後の長期的な成果に影響を与えるという研究が蓄積され、非認知能力を考慮した様々な政策に取り入れられてきた。例えば「The High/Scope Perry Preschool Program」は、低所得家庭の3～4歳の黒人の子どもに対して就学前の教育を提供するために1962～67年まで米国で行われた政策である。そこでは、授業の提供だけではなく家庭訪問を通じて母親を教育過程に参加させることにより、教育や労働市場での成果の向上に繋がった¹⁾。英国では自己認識、共感、社会性などの非認知能力の向上を目標とした「SEAL: Social and Emotional Aspects of Learning」というプログラムが、初等教育の90%と中等教育の70%の生徒を対象に実施されている。英国教育省は、非認知能力の教育の効果を認識しはじめ、「Positive for Youth」政策や「National Citizen Service」などを財政的に支援し、10代の若年層の社会情動的スキル (social and emotional skills) の向上のために努力してきた。このように非認知能力の改善により教育の長期的な成果を向上させることを目指す動きが増加しつつある中、18歳から21歳のあいだにニート (NEET: Not in Education, Employment, or Training, 就学、就労、職業訓練のいずれも行っていない若者) にならないために必要な非認知能力は何かを実証分析した論文を紹介したい。

2 英国のニートの現状

2013年の英国の若者の24%がニートであり、この数値はOECD加盟国平均の15%より約10%ポイントも高い。そして、英国の18～25歳のニート数は、2008年の経済危機以降、安定的に増えていることに注目する必要がある。英国では中等教育を修了する16歳で統一試験 (General Certificate in Secondary

Education) を受験する。その後、大学進学のためには一般教育修了上級レベル (A レベル) テストの合格が必要だが、この合格者の割合があまり増えていない。A レベルテストは難易度が高く、合格するためには認知能力以外にも学習を続ける勤勉性などの非認知能力が必要だという議論がある。そして、最近、英国では義務教育の年齢を16歳から18歳に引き上げるという政策の変更があった。A レベルテストの合格者を増やしてニートを減らすという目的を達成するような効果的な政策に変更するためにも、どのような非認知能力を教育すべきかについて分析した本論文は、政策面でとても重要な研究だと思われる。

3 データと推定モデル

本論文で使用されたデータは、英国教育省が管理している「Longitudinal Study of Young People in England (LSYPE)」である。このデータは、教育成果をはじめ、学校・家庭・労働市場での態度、家族との関係、健康に影響を及ぼす行動に関する質問など幅広い質問を含んでいる。LSYPE は、2004年当時に9年次 (14歳) だった英国全土の若者の代表的サンプルを追跡したものであり、このサンプルを個人レベルの行政データである「National Pupil Database (NPD)」とマッチングさせて本人の成績や学校での成果、学校の特徴などの情報として用いることも出来る。本論文は、LSYPE から17～18歳を4年分追跡したデータを、NPD から主に16歳の学校の成績のデータを使って下記のモデルで推定している。

$$Y_i = \alpha + P_i\beta + X_i\gamma + \varepsilon_i$$

Y_i は、1) 4年間に一度でもニートになった経験があるか、2) 2年以上ニートになっているか、3) ニートになった年数、の3つを被説明変数として用いている。 P_i は性格変数であり、先行研究に基づいて3つに分類して測定している。1つ目の「努力と勤勉性 (Effort and Diligence)」は、学校での態度、我慢強さ、長期的

な目標に関する7つの質問から作成されている。次に「制御の所在が外部にあるか (External Locus of Control)」は、行動や評価の原因を良くも悪くも環境のせいと考える性質を示すものであり、6つの質問に対する子どもの答えから作成されている。最後に「自己肯定感 (Self-Esteem)」は、自己肯定感に関する2つの質問を用いている。 X_i はニートに影響する他の要因を、個人属性 (出生時の体重や未熟児だったかなどを含む)、家族の特徴 (子どもや両親の障害、祖父母の教育水準なども含む)、16歳の成績という3つに分類した変数群であり、それらを段階的に制御して主要因である性格の影響がどのように変化するかを分析する。

4 推定結果と解釈

最小二乗法 (OLS) と傾向スコア・マッチング (PSM) により推定した主な結果は以下のとおりである。ニートになる確率に対し、低い「自己肯定感」と「制御の所在が外部にあること」は正の影響を、「努力と勤勉性」は負の影響を及ぼしている。この結果は、個人属性、家族の影響、16歳時点の成績を段階的に制御しても安定的に同じである。また、OLSとPSMは同様の結果を示している。この3つの性格の影響について、本論文は次のように解釈している。まず、自己肯定感が低いと、自分に対して否定的に評価をすることにより、未来に対する希望が低くなり、教育や労働市場への参加といった自分の将来について正しい決断を下す能力が低くなる。制御の所在が外部にあると、未来は運や外部の環境で決まるので自分の選択はあまり影響がないと思う傾向があり、その影響で未来に対する建設的な決断をして自分の目標を達成するために必要な努力をしない可能性が高い。努力と勤勉性が足りないことは、長期的な目標を達成するために必要な我慢強さや集中力が足りないことに繋がる。これらの性格の影響は、母親の教育・就職状況、ひとり親の家庭といった家庭環境がニートになることに影響する程度よりもかなり大きい。本論文の結果は、レファレンスグループ効果、逆因果関係、自己報告に基づいた指標の測定誤差などにより、性格による厳密な因果的な影響と解釈するには限界があるかもしれない²⁾。しかし、豊富な標本数を含むデータを用いて、性格に関する変数についての測定方法を変更しながら推定結果の安定性やPSMの結果の頑健性を確認したうえで、観測出来ない要因の影響を考慮するなど推定方法も工夫して

分析されている。

5 おわりに

本論文の結果は、現在、英国で非認知能力の向上のための学校の政策が行われている中、非認知能力を考慮した政策の重要性を示唆している。日本では『労働力調査』(基本集計)を通じて、ニートに近い概念として若年無業者の人数を調べることができる。この若年無業者は、15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者と定義される。2015年度の日本での15～34歳の若年無業者の数は56万人であり、15～34歳人口に占める割合は2.1%にあたる。玄田(2007)は、無業者を、求職活動を実施している求職型、就業希望を表明しながら求職活動はしていない非求職型、そして就業希望を表明していない非希望型に分けて、類型別の若年無業の動向と決定因を実証した。非求職型や非希望型に占める低所得世帯の割合は増加しており、特に高所得世帯の若年ほど非希望型になりやすいという所得効果は弱まりつつあることを明らかにした。この結果は、若年無業が豊かな家庭の子どもの選択ではなく、低所得世帯の貧困の再生産に繋がっている可能性を示唆する。多くの子ども、特に低所得家庭の子どもの人的資本を向上させるためには、効率的な政策の実施が必要である。そのためには、ニートになる原因について、特に非希望型のニートの背景について詳細に分析することが重要になる。ニートを減らすために、日本でも学校や家庭において非認知能力を育むようなサポートが必要かを考えることは重要であり、ニートになる原因としての非認知能力を分析することが今後の課題となるだろう。

- 1) 非認知能力に関連する政策や、非認知能力と労働市場の成果に関する既存研究については、李(2014)を参照のこと。
- 2) 非認知能力の測定に関する課題と工夫については李(2014)の4節を参照のこと。

参考文献

- 李婭娟(2014)「非認知能力が労働市場の成果に与える影響について」『日本労働研究雑誌』No.650, pp.30-43.
 玄田有史(2007)「若年無業の経済学的再検討」『日本労働研究雑誌』No.567, pp.97-112.

い・そよん 明治学院大学国際学部准教授。最近の著作に“Procrastinators and Hyperbolic Discounters: Transition Probabilities of Moving from Temporary into Regular Employment,” *JJIE*, 2014, 34(C), 291-314 (coauthored with Fumio Ohtake)。労働経済学専攻。